



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 タツタ電線株式会社
 コード番号 5809 URL <http://www.tatsuta.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 外池 廉太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 柴田 徹也

TEL 06-6721-3011

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	42,022	14.1	4,747	42.6	4,775	40.7	3,279	35.3
29年3月期第3四半期	36,822	9.7	3,330	11.2	3,393	13.1	2,422	7.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,453百万円 (22.9%) 29年3月期第3四半期 2,809百万円 (25.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	53.08	
29年3月期第3四半期	38.08	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	51,023	40,782	79.9	660.09
29年3月期	47,145	38,153	80.9	617.52

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 40,782百万円 29年3月期 38,153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		6.00		6.00	12.00
30年3月期		7.00			
30年3月期(予想)				8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	12.0	5,100	19.0	5,200	19.0	3,600	8.3	58.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	70,156,394 株	29年3月期	70,156,394 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	8,372,498 株	29年3月期	8,371,505 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	61,784,458 株	29年3月期3Q	63,627,384 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の回復や雇用環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。海外経済は、米国の政策動向、中国の景気減速懸念、北朝鮮情勢の緊迫化等のリスク要因を抱えつつも、全体として緩やかに回復しました。資源価格については、原油価格は底堅く推移したのち、下半期に入って以降緩やかな上昇傾向にあります。また、銅の国内建値は概ね上昇基調で推移し、前年同期を上回る水準となりました。

この間における我が国の銅電線需要は、全体として堅調に推移し、前年同期と比較して概ね横ばいとなりました。また、電子材料分野においては、主力製品である機能性フィルムの販売は、引き続き高水準を維持しました。

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、こうした環境のもと、製品供給に万全を期すとともに、引き続き、事業運営の効率化、高付加価値品へのシフトおよび新規・周辺事業開発の推進等、事業力強化に向けた各種取り組みの着実な推進を図りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は420億2千2百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は47億4千7百万円（前年同期比42.6%増）、経常利益は47億7千5百万円（前年同期比40.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億7千9百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

セグメントごとの業績の概況は次のとおりです。

<電線・ケーブル事業>

銅価格が前年同期と比較して高値で推移したことを主因に、売上高は236億8百万円（前年同期比13.9%増）となりました。営業利益は、原材料費、減価償却費等の増加の影響もあって、6億7千万円（前年同期比14.2%減）となりました。

<電子材料事業>

スマートフォン等携帯端末向け機能性フィルムの需要が高水準で推移したことを主因に、売上高は172億4千8百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は46億5千万円（前年同期比57.2%増）となりました。

<その他事業>

光部品事業が減収となったこと等により、売上高は11億9千1百万円（前年同期比0.5%減）、営業損益は1千3百万円の損失（前年同期は3千9百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金、短期貸付金の減少はありましたが、受取手形及び売掛金、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ38億7千7百万円増加し、510億2千3百万円となりました。

負債合計は、未払金、未払費用の減少はありましたが、支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ12億4千8百万円増加し、102億4千万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ26億2千9百万円増加し、407億8千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期 通期(平成29年4月1日～平成30年3月31日) 連結業績予想の修正

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当り 当期純利益
前回発表予想 (A)	54,500	4,800	4,800	3,500	56円65銭
今回発表予想 (B)	55,000	5,100	5,200	3,600	58円27銭
増減額 (B-A)	500	300	400	100	—
増減率(%)	0.9	6.3	8.3	2.9	—
(ご参考) 前期実績	49,114	4,286	4,368	3,324	52円79銭

(修正の理由)

平成30年3月期通期での売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、当第3四半期連結累計期間における携帯端末向け機能性フィルムの販売が高水準で推移したため、今後の調整局面入りが見込まれるものの、いずれも平成29年10月25日に公表した前回業績予想を上回る見通しです。

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績値は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,254	1,075
受取手形及び売掛金	14,375	16,787
製品	1,988	2,578
仕掛品	3,468	4,711
原材料及び貯蔵品	624	682
繰延税金資産	201	195
短期貸付金	9,726	9,440
その他	620	793
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	32,258	36,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,976	5,634
機械装置及び運搬具（純額）	2,931	2,631
工具、器具及び備品（純額）	339	377
土地	3,916	3,799
建設仮勘定	912	310
有形固定資産合計	13,075	12,753
無形固定資産		
ソフトウェア	144	122
ソフトウェア仮勘定	0	0
施設利用権	5	5
その他	17	15
無形固定資産合計	168	144
投資その他の資産		
投資有価証券	930	1,055
長期前払費用	10	10
繰延税金資産	615	685
その他	97	116
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	1,643	1,858
固定資産合計	14,887	14,756
資産合計	47,145	51,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,398	4,386
リース債務	2	0
未払金	720	609
未払費用	1,157	845
未払法人税等	826	1,185
その他	466	847
流動負債合計	6,571	7,874
固定負債		
長期借入金	1,050	1,050
リース債務	0	-
退職給付に係る負債	797	933
環境対策引当金	106	81
事業構造改善引当金	183	26
資産除去債務	182	173
繰延税金負債	15	15
その他	84	84
固定負債合計	2,421	2,365
負債合計	8,992	10,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,516
利益剰余金	29,681	32,157
自己株式	△2,456	△2,457
株主資本合計	38,437	40,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	317
繰延ヘッジ損益	149	163
為替換算調整勘定	△51	△44
退職給付に係る調整累計額	△611	△545
その他の包括利益累計額合計	△283	△109
純資産合計	38,153	40,782
負債純資産合計	47,145	51,023

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	36,822	42,022
売上原価	27,410	30,795
売上総利益	9,411	11,227
販売費及び一般管理費	6,081	6,479
営業利益	3,330	4,747
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	14	17
補助金収入	40	10
その他	61	71
営業外収益合計	122	105
営業外費用		
支払利息	11	9
固定資産廃棄損	2	5
為替差損	16	3
デリバティブ損失	14	22
その他	15	35
営業外費用合計	59	77
経常利益	3,393	4,775
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5
固定資産売却益	-	233
特別利益合計	-	239
特別損失		
固定資産廃棄損	-	95
減損損失	-	288
特別損失合計	-	384
税金等調整前四半期純利益	3,393	4,631
法人税、住民税及び事業税	1,122	1,491
法人税等調整額	△151	△139
法人税等合計	970	1,351
四半期純利益	2,422	3,279
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,422	3,279

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,422	3,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	87
繰延ヘッジ損益	446	13
為替換算調整勘定	△134	7
退職給付に係る調整額	45	65
その他の包括利益合計	386	173
四半期包括利益	2,809	3,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,809	3,453

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

原材料費及び加工費の原価差異については、流動資産に繰り延べております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,720	14,927	35,647	1,174	36,822	—	36,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	22	22	△22	—
計	20,720	14,927	35,647	1,197	36,845	△22	36,822
セグメント利益	781	2,957	3,739	39	3,778	△448	3,330

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△448百万円は、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△455百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,608	17,248	40,856	1,166	42,022	—	42,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	25	25	△25	—
計	23,608	17,248	40,856	1,191	42,048	△25	42,022
セグメント利益 又は損失	670	4,650	5,321	△13	5,307	△559	4,747

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△559百万円は、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△569百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において計上した減損損失288百万円は、電線・ケーブル事業セグメントに係るものであります。